

2008年度環境自主行動計画について



武井 徹 (たけい とおる)
社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長
住友商事株式会社 環境・CSR部長

京都議定書の第1約束期間が2008年度から開始された。温暖化問題に対する関心はますます高まっており、日本の経済界に対しても温室効果ガス削減に向けた積極的な取り組みが求められている。

日本貿易会では、地球環境委員会の委員会社が中心となって、1998年度より日本経済団体連合会の環境自主行動計画に参加している。また、2007年度より経済産業省による自主行動計画フォローアップにも参加しており、自主的に策定した温室効果ガス排出削減の目標達成を日本貿易会の活動方針とし、その実現に向けて努力を継続している。

当会の自主行動計画には地球環境委員会17社が参加しているが、98年度からの継続性の観点から、現在、16社のオフィスにおける電力・ガス使用量よりCO₂排出量を算出している。

本計画では、「2010年度には、CO₂排出量を3.5万トンまで削減させる」ことを目標としており、この目標が達成されれば、98年度実績比で40%の排出削減となる。

2007年度のCO₂排出量は4.6万トンであり、98年度実績比で20.7%削減したが、2006年度実績比では3,000トン、7%増加となった。エネルギー使用量の大半を占める電力使用量自体は、省エネ対策の結果、2006年度比で2.6%削減できたものの、電気使用量をCO₂排出量に換算する際に用いるCO₂排出係数が2006年度比で10.6%上昇したため、CO₂排出量が増加する結果となった。

しかし、エネルギー消費量は2005年度より横ばい状態を維持している。今後も、オフィスにおける省エネ型の昇降機、空調機、照明等への更新、空調の省エネモード運転等の対策を継続することにより、2010年度のCO₂排出係数が当初計画どおりとなれば、目標は十分に達成可能と考えている。

また、グローバルなネットワークの強みを活かした世界各地での温室効果ガス削減プロジェクト、植林活動等の環境保全活動を通じてCO₂排出削減に貢献しており、今後も拡大に向け、取り組んでいく。

今後は自主行動計画の取り組みを法人正会員45社にも広げていきたいと考えている。

JF
TC

エネルギー消費量、二酸化炭素排出量の実績および目標

(年度)	1998	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	10(目標)
エネルギー消費量 (万kl)	4.4	4.2	3.8	3.7	3.6	3.7	3.3	2.7	2.6	2.6	2.6
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	5.8	5.9	5.6	5.5	5.6	6.3	5.5	4.6	4.3	4.6	3.5
CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /万kWh)	3.13	3.32	3.35	3.36	3.60	3.87	3.74	3.79	3.68	4.07	2.97

(注) 地球環境委員会会社16社ベース